

都政改革アドバイザー会議 政策評価分科会

ヒアリングにおける各局への意見・助言（成果指標・目標の設定等について）

都民安全推進本部（都民安全の推進）

- 具体的な数値が掲げられていない目標について、目標値の設定を「前年度より増加」等では、目指すべき水準が不明確であるため、具体的な目標設定を行うべきではないか。
- 成果指標について、都民安全推進本部の役割を踏まえ、取組の成果をより直接的に測定できる指標も設定することを検討してはどうか。

総務局（人権啓発）

- 首都東京の国際性を勘案すると、成果指標を設定する考え方として、よりグローバルな視点で国際機関の人権関係指標なども参考に検討してはどうか。
- アカウンタビリティの向上の観点から、成果指標を算出する際のアンケート調査（ヘイトスピーチの理解度など）の回収率向上など、指標の妥当性を高めることが必要ではないか。

財務局（都有施設建築・保全）

- 成果指標について、個別具体的な取組に係る指標は「成果目標の達成に向けた主な取組」欄への記載に委ね、より大きな視点から施策の目指す姿を指標化して設定すべきではないか。
- 財務局のチャレンジングな施策を都民に理解してもらえるよう、長期保全計画の策定や各局への積極的な技術協力の必要性など、施策の背景を分かりやすく説明できないか。

主税局（税務行政）

- 税務行政が納税者サービスとして目指すべきところ（納税環境を整えて、納税コストを最小化する等）を方針などに記載した方が良いのではないか。
- 全体の位置付けとして、見える化改革報告書で様々な取組を取り上げた中で、今回2つの取組（満足度、キャッシュレス推進）を評価対象とした趣旨を示せないか。

生活文化局（消費生活対策）

- 成果指標4、5について、目標値の設定を「前年度を上回る」では、目指すべき水準が不明確であるため、具体的な目標設定を行うべきではないか。
- 消費相談にかかる相談件数など、消費生活施策の取組状況や現状を都民に対して示すことも重要ではないか。

オリンピック・パラリンピック準備局（スポーツ振興）

- 「スポーツを実施する機会の創出」成果指標 1 について、スポーツ実施率 70% を達成するための取組の推進に加えて、東京 2020 大会を契機とした盛り上がりを一過性のものにさせないための施策展開も検討する必要があるのではないか。
- 「多様な主体との連携」成果指標 1 について、スポーツ推進企業が増加することの意義やその効果を分かりやすく説明できないか。

都市整備局（防災まちづくり）

- 成果指標について、道路閉塞の防止という施策目標の実現に向けた他の指標の追加は考えられないか。
- 目標の設定根拠について、目標達成までの規模を把握できるよう、対象棟数等の実数に係る補足説明を記載すべきではないか。

住宅政策本部（住宅施策）

- 目標の設定根拠について、数値の意義が分かるよう、補足説明を記載すべきではないか。
- 成果指標について、今年度の取組の成果を測ることができるよう、評価対象年度の目標値を設定すべきではないか。

環境局（省エネルギー・温暖化対策）

- 現在の成果指標に加えて、今年度の取組の成果をより直接的に測ることができる指標も設定できないか。

福祉保健局（障害者施策）

- 目標の設定根拠について、数値の意義が分かるよう、補足説明を記載すべきではないか。
- 成果指標について、今年度の取組の成果を測ることができるよう、評価対象年度の目標値を設定すべきではないか。

病院経営本部（病院事業）

- 都民に分かりやすくという点で、成果指標に示した医療分野を選定した理由を明確に示した方が良いのではないか。

産業労働局（農林水産業対策）

- 「農業の担い手の確保・育成と力強い農業経営の展開」施策における成果指標 2 「単位面積当たり農業産出額」について、東京の農業の特徴や施策のターゲット層等を踏まえ、農家の生産性や収益性を測ることができる指標を再考できないか。
- 農家数・農地面積や林業従事者数・森林面積等の動向について、成果指標・目標を設定した背景と関連付けて施策の方向性が分かるよう、補足説明を記載すべきではないか。

中央卸売市場（卸売市場の運営・整備）

- 成果指標 1 について、具体的に定量目標を定めることはできないか（例えば認証取得の事業者数など）。
- 成果指標 2 について、目標とすべき状態を達成するための定量目標を設定することはできないか（例えばアンケート調査を実施し事業者の理解度を指標にするなど）。

建設局（道路管理事業）

- 都民に分かりやすく無電柱化の概要を示すというという視点で、例えば無電柱化を進めるに当たっての距離や本数当たりのコストを記載するなど、全体的に記載を工夫し、成果指標にも反映すべきではないか。
- 目標や方針の欄で、都道と区市町村道、それぞれで無電柱化への取り組み方が違うというスタンスの違いを記載することが必要ではないか。
- 複数年にわたって地域の協力も必要な事業であることから、普及啓発を実施するに当たっては、都民の意識を調査、把握した上での展開を考えるべきではないか。

港湾局（東京港整備・管理）

- 「港湾利用に係るアンケート評価」を基に、今後、成果指標を検討していくとのことであるが、港湾利用者の目線に立って検討を進めてほしい。

会計管理局（会計管理事務）

- キャッシュレス化の意義と効果を踏まえたアウトカム指標（例えば、都民サービスの向上や業務の生産性の向上を測る指標など）を設定すべきではないか。あわせて、キャッシュレス化の取組の進捗度合いを測る指標を検討してはどうか。
- これまでのキャッシュレス化の取組状況を分かりやすく説明できないか。
- 現状の「収入」の目標について、多様な決済手段がある中において、QR コード決済に特定しない方が良いのではないか。

教育庁（社会教育・生涯学習）

- 成果指標 2 「イベントの年間来場者数」について、各イベントの質を高めていくということを示すのであれば、例えば、延べ人数ではなく一日当たりの人数にするなど、指標の設定を再考できないか。
- 都立図書館について、民間サービスや区市町村立図書館等との違いを示すためにも、成果指標 5 「都立図書館の認知度」に加え、都立図書館の特色を示す指標（蔵書数、資料へのインターネットアクセス、施設の利用満足度等）も設定した方が良いのではないか。
- 都立図書館の認知度調査の方法について、都立図書館の利用を想定している都民層に幅広く調査できるよう改善を検討してはどうか。

東京消防庁（救急活動）

- 「緊急性の低い救急需要の抑制」施策における成果指標について、「#7119」救急相談センターの認知率」のみならず活動自体も施策の成果として捉え、相談件数なども追加できないか。
- 「救急隊の計画的な増隊・機動的運用」施策における成果指標「出場から現場到着までの時間」の目標「7分未満」の設定根拠について、その背景を含めて分かりやすく説明できないか。

交通局（バス、都電、日暮里・舎人ライナー）

- 成果指標2、3のデジタルサイネージについて、交通局の日頃の努力を都民に理解してもらうという観点から考えると、設置可能数に対する設置数（カバー率など）といったような指標設定ができないか。
- 評価を実施する際には、デジタルサイネージの設置数のみではなく、バスを利用する都民に対する案内がどれだけ充実したかという視点でも評価する必要がある。

水道局（水道）

- 今回、評価実施施策の中で「長期的な視点に立った事業運営の検討」も対象としていることから、成果指標に財務指標を追加することはできないか。
- 今後に向けては、都民への分かりやすさという観点から、局の問題意識も踏まえ、数ある成果指標のうち重点的な指標を示していくことも検討してほしい。
- 長期的には、水道事業の施設整備を支える担い手の確保といった課題も視野に入れた事業展開が必要ではないか。

下水道局（下水道事業）

- 今後に向けては、都民への分かりやすさという観点から、局の問題意識も踏まえ、数ある成果指標のうち、重点的な指標を示していくことも検討してほしい。